

別記様式第1（第1条関係）

地域再生計画認定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の長の氏名

地域再生法第5条第1項の規定に基づき、地域再生計画について認定を申請します。

地域再生計画

- 1 地域再生計画の名称
- 2 地域再生計画の作成主体の名称
- 3 地域再生計画の区域
- 4 地域再生計画の目標
- 5 地域再生を図るために行う事業
- 6 計画期間
- 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

注1 地域再生法第5条第4項第1号の事項を記載する場合には、5に掲げる事項に、事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法並びに当該事業が先導的なものであると認められる理由も併せて記載してください。

注2 地域再生法第5条第4項第2号の事項を記載する場合には、5に掲げる事項に、事業に関連する寄附の金額の目安並びに当該事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法も併せて記載してください。

注3 地域再生法第5条第4項第4号の事項を記載する場合には、5に掲げる事項に、事業の実施によりその解決を図ろうとする特定政策課題の内容及び当該事業の実施による特定政策課題の解決に対する寄与の程度も併せて記載してください。

注4 1、4及び7に掲げる事項については、記載するよう努めること。

別記様式第2（第10条関係）

地域再生計画の変更の認定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

地方公共団体の長の氏名

年 月 日付けで認定を受けた地域再生計画について下記のとおり変更したいので、地域再生法第7条第1項の規定に基づき、認定を申請します。

記

1. 変更事項
2. 変更の内容

別記様式第3（第14条関係）

受領証

年 月 日

法人の名称及び代表者の氏名 殿

地方公共団体の長の氏名

地域再生法第13条の2に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附として、下記の寄附を受領したことを証明する。

記

1. 事業の名称
2. 寄附年月日 年 月 日
3. 寄附金額 円

注 必要に応じて、上記の寄附を充当するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業の詳細を本受領証に追記するようにしてください。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第3の2（第14条関係）

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業実施報告書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

認定地方公共団体の長の氏名

年 月 日付けで認定を受けた地域再生計画に記載されているまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に係る 年度の実施状況について、地域再生法施行規則第14条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 地域再生計画の名称及び事業の名称

地域再生計画の名称	
事業の名称	

2 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附の実績

年度	
事業費計（円）	
寄附額計（円）	

法人名	法人番号	寄附額（円）	受領日	公表の可否

注 別記様式第3による受領証を交付した全ての寄附について記載してください。

3 事業の実施状況に関する客観的な指標

指標	
----	--

	年 月	目標値	実績値
申請時			
初年度			
2年目			
3年目			
4年目			
5年目			

注 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の実施期間中に寄附を充当した事業に関連する指標を全て記載してください。

別記様式第4（第18条関係）

地域再生支援利子補給金支給申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

地域再生法第14条第5項の規定に基づき、下記のとおり地域再生支援利子補給金の支給を申請します。

記

1. 地域再生支援利子補給金申請額

2. 地域再生支援利子補給金振込先

（振込先金融機関名・店舗名・預金の種別・口座番号・預金の名義を記載）

3. 支給の根拠となる利子補給契約の締結年月日

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第5（第19条関係）

指定金融機関の指定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

住所

金融機関の名称及び代表者の氏名

地域再生法第14条第1項に規定する指定金融機関の指定を受けたいので、申請します。

1. 金融機関の名称
  2. 代表者の氏名
  3. 金融機関の所在地
  4. 認定地域再生計画について
    - (1) 当該計画の名称
    - (2) 認定地方公共団体
- (備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6（第21条関係）

特定地域再生支援利子補給金支給申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

地域再生法第15条第2項において読み替えて準用する同法第14条第5項の規定に基づき、下記のとおり特定地域再生支援利子補給金の支給を申請します。

記

1. 特定地域再生支援利子補給金申請額

2. 特定地域再生支援利子補給金振込先

（振込先金融機関名・店舗名・預金の種別・口座番号・預金の名義を記載）

3. 支給の根拠となる利子補給契約の締結年月日

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第7（第22条関係）

指定金融機関の指定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

住所

金融機関の名称及び代表者の氏名

地域再生法第15条第1項に規定する指定金融機関の指定を受けたいので、申請します。

1. 金融機関の名称
  2. 代表者の氏名
  3. 金融機関の所在地
  4. 認定地域再生計画について
    - (1) 当該計画の名称
    - (2) 認定地方公共団体
- (備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。



別記様式第8（第24条関係）

地域再生法施行規則第24条第2項に係る確認申請書

年 月 日

認定地方公共団体の長 殿

会社所在地

会 社 名

代表者の氏名

地域再生法施行規則第24条第1項に規定する確認を受けたいので申請します。なお、関係する認定地域再生計画及び当該認定地域再生計画に記載されている特定地域再生事業は下記のとおりです。

記

1. 関係する認定地域再生計画を特定し得る事項
2. 会社が行う特定地域再生事業の内容

注 1. 関係する認定地域再生計画を特定し得る事項には、認定地域再生計画の名称等当該認定地域再生計画を特定し得る事項を記載してください。

地域再生法施行規則第24条第4項に係る確認書

年 月 日

会社所在地

会社名

代表者の氏名 殿

認定地方公共団体の長の氏名

年 月 日付けの下記の確認申請について、地域再生法施行規則第24条第4項の規定に基づき確認します。

記

1. 関係する認定地域再生計画を特定し得る事項
2. 会社が行う特定地域再生事業の内容
3. 地域再生法施行規則第23条第1号から第4号までに該当すること。
  - (1) 設立年月日 年 月 日
  - (2) 業種
  - (3) 資本金額 万円
  - (4) 前事業年度における営業利益の額の売上高に対する割合 %
  - (5) 常時雇用する従業員の数 人
  - (6) 1. の認定地域再生計画に関して地域再生法施行規則第26条第4項の確認書の交付を受けた会社が他になく、2. の特定地域再生事業を専ら行う株式会社であること
4. 地域再生法施行規則第23条第5号から第8号までに該当すること。
  - 第5号 外部資本が1/6以上であること
  - 第6号 未上場会社であること
  - 第7号 大規模会社の子会社でないこと
  - 第8号 風俗営業等を行っていないこと

注 必要に応じて、以下の事項も本確認書に追記するようにしてください。

--

- (1) この確認が行われたことについては、〇〇〇（地方公共団体名）及び内閣府のホームページにおいて公表される場合があります。
- (2) 株式の払込みの期日において地域再生法施行規則第23条各号に掲げる要件に該当しないとき又は偽りその他不正の手段によりこの確認を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの確認書を返納してください。
- (3) この確認は、〇〇〇（地方公共団体名）として、投資家に対して投資に係る利益を保証するものではなく、その旨を当該投資家に対して伝達してください。

別記様式第10（第24条関係）

地域再生法施行規則第24条第5項に係る確認をしない旨の通知書

年 月 日

会社所在地

会 社 名

代表者の氏名 殿

認定地方公共団体の長の氏名

年 月 日付けの地域再生法施行規則第24条第1項に規定する確認の申請については、下記の理由により確認しないこととしたので、地域再生法施行規則第24条第5項の規定に基づき通知します。

記

確認をしない理由

地域再生法第16条に係る確認申請書

年 月 日

認定地方公共団体の長 殿

会社所在地  
会社名  
代表者の氏名

地域再生法第16条の規定に係る確認を受けたいので、地域再生法施行規則第26条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 会社要件に関する事項

- (1) 関係する認定地域再生計画を特定し得る事項
- (2) 会社が行う特定地域再生事業の内容

2. 株式の払込みに関する事項

- (1) 個人の氏名及び住所
- (2) 払込期日（又は設立の日） 年 月 日
- (3) 取得株式数 株
- (4) 払込金額 1株 円
- (5) 払込金額の総額 円

注1 本申請書は、払込みを行った個人ごとに1通申請してください。

注2 1. (1) 関係する認定地域再生計画を特定し得る事項には、認定地域再生計画の名称等当該認定地域再生計画を特定し得る事項を記載してください。

地域再生法第 1 6 条に係る確認申請書

年 月 日

認定地方公共団体の長 殿

会社所在地

会 社 名

代表者の氏名

地域再生法第 1 6 条の規定に係る確認を受けたいので、地域再生法施行規則第 2 6 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 会社要件に関する事項

- (1) 関係する認定地域再生計画を特定し得る事項
- (2) 会社が行う特定地域再生事業の内容

2. 株式の払込みに関する事項

(1) 個人の氏名及び住所

民法組合等の名称及び所在地

当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員の名称及び所在地

出資価額割合 %

(2) 払込期日 (又は成立の日) 年 月 日

(3) 取得株式数 株

民法組合等の取得株式数 株

(4) 払込金額 1 株 円

(5) 払込金額の総額 円

民法組合等の払込金額の総額 円

注 1 本申請書は、払込みを行った個人ごとに 1 通申請してください。

注 2 1. (1) 関係する認定地域再生計画を特定し得る事項には、認定地域再生計画の名称等当該認定地域再生計画を特定し得る事項を記載してください。

民法組合等であることの誓約書

年 月 日

会社所在地

会 社 名

代表者の氏名 殿

組合所在地

組 合 名

代表者の氏名

当組合は、下記の事項について誓約します。

記

1. 組合契約の種類

当組合は、民法第667条第1項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立するものであること

2. 上記1の契約を締結する個人又は民法組合等

氏名（名称）

住所（所在地）

3. 上記の者の出資価額割合

地域再生法第16条に係る確認書

年 月 日

会社所在地

会社名

代表者の氏名 殿

認定地方公共団体の長の氏名

年 月 日付けの下記の確認申請について、地域再生法第16条及び地域再生法施行規則第26条第4項の規定に基づき確認します。

記

1. 会社に関する事項

- (1) 関係する認定地域再生計画を特定し得る事項
- (2) 会社が行う特定地域再生事業の内容
- (3) 地域再生法施行規則第23条第1号から第4号までに該当すること。
  - (イ) 設立年月日 年 月 日
  - (ロ) 業種
  - (ハ) 資本金額 万円
  - (ニ) 前事業年度における営業利益の額の売上高に対する割合 %
  - (ホ) 常時雇用する従業員の数 人
  - (ヘ) (1)の認定地域再生計画に関して地域再生法施行規則第26条第4項の確認書の交付を受けた会社が他になく、(2)の特定地域再生事業を専ら行う株式会社であること
- (4) 地域再生法施行規則第23条第5号から第8号までに該当すること。
  - 第5号 外部資本が1/6以上であること
  - 第6号 未上場会社であること
  - 第7号 大規模会社の子会社でないこと
  - 第8号 風俗営業等を行っていないこと

2. 株式の払込みに関する事項

- (1) 個人の氏名及び住所
- (2) 払込期日（又は成立の日） 年 月 日
- (3) 取得株式数 株
- (4) 払込金額 1株 円
- (5) 払込金額の総額 円



別記様式第14（第26条関係）

地域再生法第16条に係る確認をしない旨の通知書

年 月 日

会社所在地

会社名

代表者の氏名 殿

認定地方公共団体の長の氏名

年 月 日付けの地域再生法第16条の規定に係る確認の申請について、下記の理由により確認をしないこととしたので、地域再生法施行規則第26条第5項の規定に基づき通知します。

記

確認をしない理由

別記様式第15（第28条関係）

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定申請書（移転型事業）

年 月 日

認定都道府県知事の氏名 殿

事業者の名称及び代表者の氏名

地域再生法第17条の2第1項の規定に基づき、同項第1号に掲げる事業（移転型事業）に関する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を申請します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画

1 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の内容

(1) 特定業務施設の整備内容

① 整備目的

② 整備内容

ア) 特定業務施設の種別

事務所	研究所	研修所	その他

※特定業務施設の種別は、該当するものに「○」を記載すること。

イ) 整備場所

※整備場所は、特定業務施設を整備する住所を記載すること。賃貸による場合は入居を予定する物件名まで記載すること。

ウ) 取得等の別

区分	新築	増築	購入	賃貸	用途変更
土地					
建物					

※所有地に特定業務施設を整備する場合は、土地の用途変更欄に「○」を記載すること。

エ) 特定業務施設となる建物等

区分	項目	全体	対象部分	備考
土地	敷地面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
建物	延べ床面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
建物附属設備	種類			
	数量等			
構築物	種類			
	数量等			
機械装置	種類			
	数量等			

※特定業務施設以外の業務施設（工場等）を整備する場合は、その整備全体について記載することとし、備考欄に対象となる具体的な部分（対象部分のあるフロア等）等を記載すること。

※特定業務施設以外の業務施設（工場等）を整備する場合であって、土地、建物（共有部分）、建物附属設備、構築物の対象部分が明確に区分できない場合のそれぞれの対象部分欄は、建物の特定業務施設部分とそれ以外の業務施設部分の延べ床面積の比により按分したものを記載すること。

※土地、建物が複数ある場合は、その土地、建物ごとに記載すること。

※建物附属設備、構築物、機械装置が複数ある場合は、種類ごとに記載すること。

※特定業務施設の図面、外観イメージを表す書類等を添付すること。

オ) 事業期間

※事業期間の終期は、本計画の認定の日から起算して5年以内であること。ただし、地域再生計画の計画期間を超えるものではないこと。

なお、事業期間の終期は、特定業務施設の整備を終了した上で組織改正及びそれに伴う人事異動が終了する時期を記載すること。

③ 特定業務施設の整備の実施時期

区分	時期	備考
土地取得	令和 年 月	
着工	令和 年 月	
完成	令和 年 月	
事業供用開始	令和 年 月	

※特定業務施設を賃貸により整備する場合は、「着工」の欄に賃貸借契約締結時期、「完成」の欄に入居時期を記載すること。

※複数の特定業務施設を整備する場合は、それぞれの時期を並列に記載すること。

(2) 特定業務施設で行う業務

① 移転等を行う業務

移転等を行う業務部門	事業所	備考

※移転等を行う業務部門は、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、その他管理業務部門、研究所、研修所の別を記載すること。

※事業所は、移転等を行う業務部門が申請時点に所在している事業所名称を記載すること。

② 特定業務施設で行う業務

③ 組織体制（事業実施前・事業実施後）

(事業実施前)
(事業実施後)

※組織体制図には、全社的な組織を記載するとともに、それぞれの部署の所在が分かるように記載すること。

※それぞれの部署の事業実施前、事業実施後（予定）の定員数を記載すること。

2 特定業務施設において常時雇用する従業員に関する事項

(1) 特定業務施設において常時雇用する従業員数

区分/時期	申請時	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	終了時
特定業務施設の全従業員数	人	人	人	人	人	人	人

※申請者の各事業年度の末日の従業員数を記載すること。終了時は事業期間の末日の従業員数を記載すること。

(2) 特定業務施設において常時雇用する従業員の増加数

区分/時期	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	終了時	合計
新規採用者数	人	人	人	人	人	人	人
みなし転勤者数	人	人	人	人	人	人	人
特定集中地域にある他の事業所からの転勤者数	人	人	人	人	人	人	人
特定集中地域以外の地域にある他の事業所からの転勤者数	人	人	人	人	人	人	人

※申請者の各事業年度の従業員の増加数を記載すること。1期目は認定の日から1期目の末日、終了時は終了する日の属する事業年度開始の日から事業期間の末日までの従業員の増加数を記載すること。

※新規採用者数は、新規採用による従業員の増加数を記載すること。

※みなし転勤者数は、新規採用者数、(3)に定める減少が見込まれる従業員数及び定年退職者及び自己都合退職者の数のうち、最も少ない数を記載すること。

※転勤者数は、それぞれの地域にある他の事業所からの転勤による従業員の増加数を記載すること。

(3) 特定集中地域にある他の事業所において常時雇用する従業員数の減少数

区分/時期	申請時	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	終了時
減少が見込まれる従業員数	人	人	人	人	人	人	人
定年退職者及び自己都合退職者の数	人	人	人	人	人	人	人

※特定集中地域にある他の事業所において常時雇用する従業員の数の減少が見込まれる場合に記載すること。

(4) 新規採用者及び他の事業所からの転勤者の職種

職業分類	人数	備考
	人	
	人	
	人	
	人	
合計	人	

※職業分類は日本標準職業分類の中分類から選択し記載すること。

※人数は事業期間の末日の職種ごとの従業員数を記載すること。

(5) 整備計画に関連する全事業所において特定業務(注)に従事する常時雇用する従業員数  
注) 地域再生法施行規則第8条各号に掲げる業務施設において行われる業務

区分/時期	申請時	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	終了時
集中地域にある事業所の従業員数	人	人	人	人	人	人	人

集中地域以外の地域にある事業所の従業員数	人	人	人	人	人	人	人
----------------------	---	---	---	---	---	---	---

※申請者の各事業年度の末日の従業員数を記載すること。終了時は事業期間の末日の従業員数を記載すること。

※計画により業務部門が移転等する全事業所における特定業務に従事する従業員の合計数を記載すること（当該特定業務施設における従業員含む。）。

### 3 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画を実施するために必要な資金及びその調達方法

#### (1) 特定業務施設等の整備に必要な資金

区分	取得価格等	備考
土地	百万円	
建物	百万円	
建物附属設備	百万円	
構築物	百万円	
機械装置	百万円	
その他	百万円	
合計	百万円	

※特定業務施設以外の業務施設（工場等）を整備する場合は、その全体について記載すること。

※建物附属設備、構築物、機械装置が複数ある場合は、その合計額を記載し備考欄に主な内訳等を記載すること。

#### (2) 特定業務施設等の整備に必要な資金の調達方法

調達方法	金額	備考
自己資金	百万円	
借入金	百万円	
社債等	百万円	
出資	百万円	
その他	百万円	
合計	百万円	

※国、都道府県及び市町村等からの補助については、「その他」の欄に記載すること。

※合計額は3（1）特定業務施設等の整備に必要な資金と同額となるよう記載すること。

### 4 支援措置の活用の希望

支援措置内容	活用の希望の有無	
借入れ等に対する独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証	<input type="checkbox"/> 希望する	<input type="checkbox"/> 希望しない
設備投資に対する課税の特例措置（特別償却又は税額控除の選択適用）	<input type="checkbox"/> 希望する	<input type="checkbox"/> 希望しない
新規雇用等に対する課税の特例措置（税額控除）	<input type="checkbox"/> 希望する	<input type="checkbox"/> 希望しない

※新規雇用等に対する課税の特例措置を活用される場合であって、当該支援措置の対象となる特定業務施設の雇用保険適用事業所番号を有する場合は以下に記載すること（複数の雇用保険適用事業所番号を有する場合はその全てを記載すること。）。

--

別記様式第16（第28条関係）

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定申請書（拡充型事業）

年 月 日

認定都道府県知事の氏名 殿

事業者の名称及び代表者の氏名

地域再生法第17条の2第1項の規定に基づき、同項第2号に掲げる事業（拡充型事業）に関する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を申請します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。



地方活力向上地域等特定業務施設整備計画

1 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の内容

(1) 特定業務施設の整備内容

① 整備目的

② 整備内容

ア) 特定業務施設の種別

事務所	研究所	研修所	その他

※特定業務施設の種別は、該当するものに「○」を記載すること。

イ) 整備場所

※整備場所は、特定業務施設を整備する住所を記載すること。賃貸による場合は入居を予定する物件名まで記載すること。

ウ) 取得等の別

区分	新築	増築	購入	賃貸	用途変更
土地					
建物					

※所有地に特定業務施設を整備する場合は、土地の用途変更欄に「○」を記載すること。

エ) 特定業務施設となる建物等

区分	項目	全体	対象部分	備考
土地	敷地面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
建物	延べ床面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
建物附属設備	種類			
	数量等			
構築物	種類			
	数量等			
機械装置	種類			
	数量等			

※特定業務施設以外の業務施設（工場等）を整備する場合は、その整備全体について記載することとし、備考欄に対象となる具体的な部分（対象部分のあるフロア等）等を記載すること。

※特定業務施設以外の業務施設（工場等）を整備する場合であって、土地、建物（共有部分）、建物附属設備、構築物の対象部分が明確に区分できない場合のそれぞれの対象部分欄は、建物の特定業務施設部分とそれ以外の業務施設部分の延べ床面積の比により按分したものを記載すること。

※土地、建物が複数ある場合は、その土地、建物ごとに記載すること。

※建物附属設備、構築物、機械装置が複数ある場合は、種類ごとに記載すること。

※特定業務施設の図面、外観イメージを表す書類等を添付すること。

オ) 事業期間

※事業期間の終期は、本計画の認定の日から起算して5年以内であること。ただし、地域再生計画の計画期間を超えるものではないこと。

なお、事業期間の終期は、特定業務施設の整備を終了した上で組織改正及びそれに伴う人事異動が終了する時期を記載すること。

③ 特定業務施設の整備の実施時期

区分	時期	備考
土地取得	令和 年 月	
着工	令和 年 月	
完成	令和 年 月	
事業供用開始	令和 年 月	

※特定業務施設を賃貸により整備する場合は、「着工」の欄に賃貸借契約締結時期、「完成」の欄に入居時期を記載すること。

※複数の特定業務施設を整備する場合は、それぞれの時期を並列に記載すること。

(2) 特定業務施設で行う業務

① 拡充等を行う業務

拡充等を行う業務部門	事業所	備考

※拡充等を行う業務部門は、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、その他管理業務部門、研究所、研修所の別を記載すること。

※事業所は、拡充等を行う業務部門が申請時点に所在している事業所名称を記載すること。

② 特定業務施設で行う業務

③ 組織体制（事業実施前・事業実施後）

(事業実施前)
(事業実施後)

※組織体制図には、全社的な組織を記載するとともに、それぞれの部署の所在が分かるように記載すること。

※それぞれの部署の事業実施前、事業実施後（予定）の定員数を記載すること。

2 特定業務施設において常時雇用する従業員に関する事項

(1) 特定業務施設において常時雇用する従業員数

区分/時期	申請時	1 期目	2 期目	3 期目	4 期目	5 期目	終了時
特定業務施設の全従業員数	人	人	人	人	人	人	人

※申請者の各事業年度の末日の従業員数を記載すること。終了時は事業期間の末日の従業員数を記載すること。

(2) 特定業務施設において常時雇用する従業員の増加数

区分/時期	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	終了時	合計
新規採用者数	人	人	人	人	人	人	人
他の事業所からの 転勤者数	人	人	人	人	人	人	人

※申請者の各事業年度の従業員の増加数を記載すること。1期目は認定の日から1期目の末日、終了時は終了する日の属する事業年度開始の日から事業期間の末日までの従業員の増加数を記載すること。

※新規採用者数は、新規採用による従業員の増加数を記載すること。

※転勤者数は、他の事業所からの転勤による従業員の増加数を記載すること。

(3) 新規採用者及び他の事業所からの転勤者の職種

職業分類	人数	備考
	人	
	人	
	人	
	人	
合計	人	

※職業分類は日本標準職業分類の中分類から選択し記載すること。

※人数は事業期間の末日の職種ごとの従業員数を記載すること。

(4) 整備計画に関連する全事業所において特定業務（注）に従事する常時雇用する従業員数  
注）地域再生法施行規則第8条各号に掲げる業務施設において行われる業務

区分/時期	申請時	1期目	2期目	3期目	4期目	5期目	終了時
集中地域にある事業所の従業員数	人	人	人	人	人	人	人
集中地域以外の地域にある事業所の従業員数	人	人	人	人	人	人	人

※申請者の各事業年度の末日の従業員数を記載すること。終了時は事業期間の末日の従業員数を記載すること。

※計画により業務部門が拡充等する全事業所における特定業務に従事する従業員の合計数を記載すること（当該特定業務施設における従業員含む。）。

3 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画を実施するために必要な資金及びその調達方法

(1) 特定業務施設等の整備に必要な資金

区分	取得価格等	備考
土地	百万円	
建物	百万円	
建物附属設備	百万円	
構築物	百万円	
機械装置	百万円	
その他	百万円	
合計	百万円	

※特定業務施設以外の業務施設（工場等）を整備する場合は、その全体について記載すること。

※建物附属設備、構築物、機械装置が複数ある場合は、その合計額を記載し備考欄に主な内訳等を記載すること。

(2) 特定業務施設等の整備に必要な資金の調達方法

調達方法	金額	備考
自己資金	百万円	
借入金	百万円	
社債等	百万円	
出資	百万円	
その他	百万円	
合計	百万円	

※国、都道府県及び市町村等からの補助については、「その他」の欄に記載すること。

※合計額は3(1)特定業務施設等の整備に必要な資金と同額となるよう記載すること。

4 支援措置の活用の希望

支援措置内容	活用の希望の有無
借入れ等に対する独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない
設備投資に対する課税の特例措置（特別償却又は税額控除の選択適用）	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない
新規雇用等に対する課税の特例措置（税額控除）	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない

※新規雇用等に対する課税の特例措置を活用される場合であって、当該支援措置の対象となる特定業務施設の雇用保険適用事業所番号を有する場合は以下に記載すること（複数の雇用保険適用事業所番号を有する場合はその全てを記載すること。）。

--

別記様式第17（第28条関係）

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定通知書（移転型事業）

年 月 日

事業者の名称及び代表者の氏名 殿

認定都道府県知事の氏名

年 月 日付けの地域再生法第17条の2第1項の規定による申請について、同条第3項の規定に基づき認定します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第18（第28条関係）

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定通知書（拡充型事業）

年 月 日

事業者の名称及び代表者の氏名 殿

認定都道府県知事の氏名

年 月 日付けの地域再生法第17条の2第1項の規定による申請について、同条第3項の規定に基づき認定します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第19（第28条関係）

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定をしない旨の通知書

年 月 日

事業者の名称及び代表者の氏名 殿

認定都道府県知事の氏名

年 月 日付けの地域再生法第17条の2第1項の規定による申請については、下記の理由により認定しないこととしたので、地域再生法施行規則第28条第5項の規定に基づき通知します。

記

認定しない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第20（第34条関係）

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の変更の認定申請書（移転型事業）

年 月 日

認定都道府県知事の氏名 殿

事業者の名称及び代表者の氏名

年 月 日付で認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（移転型事業）について下記のとおり変更したいので、地域再生法第17条の2第4項の規定に基づき、認定を申請します。

記

1 変更事項

変更前	変更後

2 変更の主旨及び理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。



別記様式第21（第34条関係）

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の変更の認定申請書（拡充型事業）

年 月 日

認定都道府県知事の氏名 殿

事業者の名称及び代表者の氏名

年 月 日付けで認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（拡充型事業）について下記のとおり変更したいので、地域再生法第17条の2第4項の規定に基づき、認定を申請します。

記

1 変更事項

変更前	変更後

2 変更の主旨及び理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第22（第35条関係）

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定の取消通知書

年 月 日

事業者の名称及び代表者の氏名 殿

認定都道府県知事の氏名

年 月 日付けで行った地域再生法第17条の2第3項に規定する認定については、下記の理由により、同条第6項の規定に基づき取り消すこととしたので、地域再生法施行規則第35条の規定に基づき通知します。

記

取り消す理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第23（第36条関係）

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に関する実施状況報告書（移転型事業）

年 月 日

認定都道府県知事の氏名 殿

事業者の名称及び代表者の氏名

年 月 日付けで認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（移転型事業）の実施状況について、地域再生法施行規則第36条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 特定業務施設の整備状況

① 特定業務施設の整備状況

② 特定業務施設の整備の実施時期

区分	時期	備考
土地取得	平成 令和 年 月	
着工	平成 令和 年 月	
完成	平成 令和 年 月	
事業供用開始	平成 令和 年 月	

※報告時までに完了したものを記載すること。

③ 組織体制

(報告時)
-------

※組織体制図には、全社的な組織を記載するとともに、それぞれの部署の所在が分かるように記載すること。

※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）におけるそれぞれの部署の従業員数を記載すること。

2 特定業務施設における雇用実績

(1) 特定業務施設において常時雇用する従業員数

区分/時期	認定時	報告時	増減
特定業務施設の全従業員数	人	人	人

※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）における特定業務施設の全従業員数を記載すること。

(2) 特定業務施設において常時雇用する従業員の増加数

区分/時期	前回報告時	報告時	増減
新規採用者数	人	人	人
みなし転勤者数	人	人	人

特定集中地域にある他の事業所からの転勤者数	人	人	人
特定集中地域以外の地域にある他の事業所からの転勤者数	人	人	人
他の事業所への転勤者数及び離職者数	人	人	人
合計	人	人	人

※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）までに増加した従業員数を記載すること。

※みなし転勤者数は、新規採用者数、（3）に定める減少した従業員数及び定年退職者及び自己都合退職者の数のうち、最も少ない数を記載すること。

※合計には、新規採用者数、特定集中地域等にある他の事業所からの転勤者数から他の事業所への転勤者数等を差し引いた人数を記載すること。

（3）特定集中地域にある他の事業所において常時雇用する従業員数の減少数

区分/時期	前回報告時	報告時	増減
減少した従業員数	人	人	人
定年退職者及び自己都合退職者の数	人	人	人

※特定集中地域にある他の事業所において常時雇用する従業員の数の減少が見込まれる場合に記載すること。

（4）新規採用者及び他の事業所からの転勤者の職種

職業分類	人数	備考
	人	
	人	
	人	
	人	
合計	人	

※報告時の前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）までに増加した従業員の職種を記載すること。

※職業分類は日本標準職業分類の中分類から選択し記載すること。

（5）整備計画に関連する全事業所において特定業務（注）に従事する常時雇用する従業員数  
注）地域再生法施行規則第8条各号に掲げる業務施設において行われる業務

区分/時期	認定時	報告時	増減
集中地域にある事業所の従業員数	人	人	人
集中地域以外の地域にある事業所の従業員数	人	人	人

※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）における従業員数を記載すること。

※計画により業務部門が移転等する全事業所における特定業務に従事する従業員の合計数を記載すること（当該特定業務施設における従業員含む。）。

3 支援措置の活用実績

支援措置内容	活用の有無	
借入れ等に対する独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
設備投資に対する課税の特例措置（特別償却又は税額控除の選択適用）	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
新規雇用等に対する課税の特例措置（税額控除）	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第24（第36条関係）

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に関する実施状況報告書（拡充型事業）

年 月 日

認定都道府県知事の氏名 殿

事業者の名称及び代表者の氏名

年 月 日付で認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（拡充型事業）の実施状況について、地域再生法施行規則第36条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 特定業務施設の整備状況

① 特定業務施設の整備状況

② 特定業務施設の整備の実施時期

区分	時期	備考
土地取得	平成 令和 年 月	
着工	平成 令和 年 月	
完成	平成 令和 年 月	
事業供用開始	平成 令和 年 月	

※報告時までに完了したものを記載すること。

③ 組織体制

(報告時)
-------

※組織体制図には、全社的な組織を記載するとともに、それぞれの部署の所在が分かるように記載すること。

※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）におけるそれぞれの部署の従業員数を記載すること。

2 特定業務施設における雇用実績

(1) 特定業務施設において常時雇用する従業員数

区分/時期	認定時	報告時	増減
特定業務施設の全従業員数	人	人	人

※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）における特定業務施設の全従業員数を記載すること。

(2) 特定業務施設において常時雇用する従業員の増加数

区分/時期	前回報告時	報告時	増減
新規採用者数	人	人	人

他の事業所からの転勤者数	人	人	人
他の事業所への転勤者数及び離職者数	人	人	人
合計	人	人	人

※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）までに増加した従業員数を記載すること。

※合計には、新規採用者数、他の事業所からの転勤者数から他の事業所への転勤者数等を差し引いた人数を記載すること。

(3) 新規採用者及び他の事業所からの転勤者の職種

職業分類	人数	備考
	人	
	人	
	人	
	人	
合計	人	

※報告時の前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）までに増加した従業員の職種を記載すること。

※職業分類は日本標準職業分類の中分類から選択し記載すること。

(4) 整備計画に関連する全事業所において特定業務（注）に従事する常時雇用する従業員数  
注）地域再生法施行規則第8条各号に掲げる業務施設において行われる業務

区分/時期	認定時	報告時	増減
集中地域にある事業所の従業員数	人	人	人
集中地域以外の地域にある事業所の従業員数	人	人	人

※報告時には、前事業年度の末日（計画終了時は事業期間の末日）における従業員数を記載すること。

※計画により業務部門が拡充等する全事業所における特定業務に従事する従業員の合計数を記載すること（当該特定業務施設における従業員含む。）。

3 支援措置の活用実績

支援措置内容	活用の有無	
借入れ等に対する独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
設備投資に対する課税の特例措置（特別償却又は税額控除の選択適用）	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
新規雇用等に対する課税の特例措置（税額控除）	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第 25 (第 38 条関係)

地域来訪者等利便増進活動計画認定申請書

年 月 日

認定市町村の長 殿

地域来訪者等利便増進活動実施団体の名称及び代表者の氏名

地域再生法第 17 条の 7 第 1 項の規定に基づき、地域来訪者等利便増進活動計画について認定を申請します。

地域来訪者等利便増進活動計画

- 1 地域来訪者等利便増進活動を実施する区域
- 2 地域来訪者等利便増進活動の目標
- 3 地域来訪者等利便増進活動の内容
- 4 地域来訪者等利便増進活動により事業者が受けると見込まれる利益の内容及び程度
- 5 前号の利益を受ける事業者の範囲
- 6 計画期間
- 7 資金計画
- 8 地域来訪者等利便増進活動実施団体が地域来訪者等利便増進活動以外の事業を営んでいる場合には、その事業の概要、規模及び申請の日の属する直前の事業年度における損益の状況